



調査事件 6

津波避難対策計画・津波避難対策緊急事業 計画の策定

— 1月27日調査 —

町は日本海溝・千島海溝型地震防災対策の「特別強化地域」に指定され、津波避難対策計画・緊急事業計画の策定を進めており、この度、進捗状況について資料が示されたので、調査しました。

防災対策の周知徹底を

★委員会による重点確認ポイント

◆冬の避難対応

- 一時避難場所は全季節対応と想定されているが、場所によっては冬季の避難が難しいおそれがあるため、あらかじめ冬の避難を想定した計画も盛り込むよう求めました。

◆避難場所見直しの妥当性確認

- 海岸線に面した地区にある避難所のうち、浦和地区については、安全性の面から不適切ではないかと懸念されるので、高台にある旧浦和小学校跡地を一時避難場所として再考するよう求めました。

◆再編後の周知と訓練の徹底

- 避難場所は52か所から21か所へ集約再編される方向であり、住民の混乱を防ぐためにも、防災マップの刷新や、町内会ごとの避難訓練など、周知啓発の徹底を求めました。

◆避難環境整備の前倒し

- 大地震発生 of 切迫性を踏まえ、必要な整備は計画策定を待たずに進めるべきと指摘。特に、一時避難場所のトイレ整備は重要であり、主要な避難所への整備・対応を検討するよう求めました。

調査事件 7

町立学校の今後の在り方

— 1月27日調査 —

教育委員会は、児童生徒の減少や施設の老朽化等、当町の義務教育が抱える課題の解決に向けた検討を進めており、この度、町立学校の今後のあり方を検討するにあたっての考え方等について資料が示されたので、調査しました。

子どもを第一に丁寧な説明を

★委員会による重点確認ポイント

◆子どもの教育環境を最優先に

- 少子化や施設の老朽化が進む中、子ども達の教育の質を高めることを考慮し、義務教育学校設置を最善の策とする町・教育委員会の考えは理解しました。

◆制度理解につながる丁寧な周知を

- 義務教育学校の設置については、単に吉岡小学校を福島小学校へ統合する話と受け止められる懸念があるので、制度の意義やメリットが正しく伝わるよう、町民への丁寧な周知・説明を求めました。

◆地域住民の理解を得た上で検討を

- 吉岡地区は地域と学校の繋がりが強く地域全体で子どもを見守ってきた経緯があるので、調査研究組織の設置を先行するのではなく、地域住民に対する意識調査や説明会を行い、理解を得ながら進めるよう求めました。





調査事件 1

義務教育学校の設置に向けた取り組み

— 4月27日調査 —

町立学校の今後のあり方については、令和8年1月27日に所管事務調査を実施しておりますが、教育委員会より取り組みの状況について、資料が示されたことから、調査しました。

福島も吉岡も納得できる進め方を

★委員会による重点確認ポイント

◆福島地区にも丁寧な説明を

- 義務教育学校の設置は吉岡地区だけでなく、福島小・中学校のあり方（校名、校歌、校章、閉校行事等）にも大きく関わる課題であり、福島地区での説明会を行い、理解を得ながら進めるよう検討を求めました。

◆施設整備は慎重に精査を

- 既存施設を最大限活用して整備を進める方針としているが、全国的に資材価格や人件費の高騰などにより、想定通り進まないおそれもあることから、財源確保を含め十分精査しながら進めるよう求めました。あわせて、設備の老朽化が進んでいる学校給食センターについても、一体整備やセンターを廃止し民間委託する事を含め検討が必要としました。

◆議会も理解を深め議論を

- 義務教育学校の設置は、町の教育環境を大きく変える取組であり、今後設置される準備委員会においては先進地視察を積極的に行い、メリットを最大限に活かし、デメリットを抑える方策を検討するよう求めました。議会としても義務教育学校のあり方について理解を深め議論をしていく必要があると認識しています。



議会への意見・質問フォームに寄せられたご意見

議会だよりや
HPで回答希望

ご意見の内容 ※要約しています

ヒグマ対策として、ハンター不足を解消するため、町民が狩猟免許を取得しやすくなる支援策や、元自衛官・警察官・消防職員・消防団員などの経験を持つ人材の活用を検討してはどうか。銃の管理についても、町による一括管理などの方法を検討できないか。あわせて、ヒグマの出没増加には山林の大規模開発などによる環境変化が関係している可能性もあるため、太陽光・風力発電などの開発について町民全体で議論し、里山整備を進めることが重要ではないか。

議会としての回答

ご意見ありがとうございます。

狩猟免許や猟銃の所持許可は町が独自に基準を決められるものではなく、狩猟免許は都道府県、

猟銃の所持許可は公安委員会の管轄となります。

また、猟銃についても、許可を受けた本人による厳格な管理が必要であり、町一括管理して必要時に貸し出す運用は難しいものと考えます。

一方で、ハンター不足は重要な課題であり、福島町では、町内居住者を対象に狩猟免許取得や猟銃所持許可、猟銃購入に係る費用への助成を行っています。議会では今後も担い手確保や負担軽減について、町の取り組みを確認していきます。

また、ヒグマの出没は、山の餌の状況、里山環境の変化、人里側の誘因など、複数の要因が重なって起こるものとされています。町民の安全確保を最優先に、草刈り、誘因物対策、里山整備、情報共有などの取組が重要です。再生可能エネルギーを含む大規模開発による自然環境のあり方についても、議論していくことが大切だと考えられております。



調査事件15

木質チップの活用状況

— 1月19日調査 —

町は、令和7年度から町内業者が木質チップを生産供給するとしていましたが、令和7年11月現在も町外から購入しているとの説明があり、速やかに対処するよう指摘しました。この度、町より資料が示されたので、調査しました。

木質チップの品質管理と受入環境の改善を

★委員会による重点確認ポイント

◆安定供給へ保管環境改善を

町内産木材を活用した木質チップは含水率の課題から十分に活用できていないため、供給業者に対し適切な保管環境整備を強く指導するよう求めました。

町内未利用材の消費拡大の方法として、温泉以外にも町内全体で木質チップの活用を促進し、町民に対し木質チップを広くPRし、認知してもらうことが重要であり、わかりやすく周知するよう求めました。

◆吉岡温泉の改修内容

サイロ室内部の改修などを予定しているが、委員からは、こうした課題は設計段階で検討すべき内容ではなかったかとの指摘があり、チップ搬入口の狭さや雨対策など、木質チップを適切に受け入れるための環境改善を求めました。



木質チップ搬入の様子



使用している
木質チップ

調査事件12

国民健康保険事業の運営

— 2月12日調査 —

町は、令和12年度に全道統一の保険料率となることを見据え、税率を毎年度見直し、必要に応じて改正することとしており、この度令和7年度の運営状況と、令和8年度の税率改正について資料が示されたので、内容を調査しました。

新たな負担の周知と基金活用を求める

★委員会による重点確認ポイント

◆令和8年度に向けた保険税率改正

令和8年度から、新たに「子ども子育て支援納付金分」が創設・課税されることになるが、内容が町民には理解されないと懸念されるので、広報などを通じてわかりやすく周知されるよう求めました。

◆基金の有効活用を検討すべき

国保基金残高は、令和7年度末で約1億7千万円を超えている。基金は突発的な資金不足に対応するために必要であったが、広域化したことで急激な変動が緩和されることを踏まえ、毎年保険税があがっていることから、保険税負担軽減や健康増進事業などに有効活用することを検討すべきと求めました。



調査事件13

町内介護事業の現状

— 2月12日調査 —

町内では、現在3事業所が介護サービスを提供しておりますが、いずれの事業者も経営は厳しい状況にあると推察されることから、町内の介護事業の実態と、介護事業を維持するための方策について町へ資料の提出を求め、調査しました。

町内介護を守るために 危機感の共有と連携強化を求める

★委員会による重点確認ポイント

◆現場の実態をより深く把握すべき

町内の介護事業者は、人材不足や利用者減少、物価高騰などにより厳しい経営状況にあります。委員会は事業者との懇談も踏まえ、町が現場の実態をより深く把握し、課題を共有するよう求めました。



チェックポイント!

1/13介護事業所と議員で懇談を行いました。
(17ページに掲載)

◆広域連携も視野に対策検討を

町は、就労奨励金の新設や外国人介護人材育成事業の継続を進める考えを示しました。委員会は、こうした支援だけで事業を維持していくことは難しいとして、町が主導して事業者と協議する場を設けるとともに、将来的には広域的な連携も視野に入れて対策を進めるよう求めました。

調査事件14

町立診療所の経営

— 2月12日調査 —

町立診療所の経営状況については、開設以降議会としても注視してきましたが、実質単年度収支が大幅な赤字となるなど、未だに厳しい経営状況にあります。町より診療所の経営状況について資料が示されたことから調査しました。

診療所経営を調査 利用拡大と経費見直しを求める

★委員会による重点確認ポイント

◆赤字縮減へ具体策の検討を

町立診療所は、利用者数と診療収入の減少により、厳しい経営状況が続いています。委員会は、訪問診療を含めた利用実態を詳しく分析し、町内利用者の拡大や業務合理化につながる対策を検討するよう求めました。

◆医師公宅の適正管理を

医師公宅では高価な暖房ボイラーの取替が必要となったことから、委員会は、使用者責任も含めた適正管理について医師と協議し、公宅管理の徹底に努めるよう求めました。





調査事件 3

町内介護事業者との懇談

— 1月13日調査 —

このままでは支えきれない 町内介護の維持へ危機感共有

町内3介護事業所と個別に懇談し、介護現場の実情を聞き取りました。懇談を通して強く感じたのは、介護事業を取り巻く状況が想像以上に厳しく、このままでは町内の介護提供体制そのものが成り立たなくなる恐れがあるということです。議会としては、事業所ごとの努力だけに任せるのではなく、町全体で介護の受け皿をどう維持していくか、危機感を持って考える必要があると受け止めました。

◆人材不足と職員の高齢化

各事業所からは、職員の確保が難しく、募集しても応募がないことや、職員の高齢化が進んでいることが共通課題として挙げられました。介護人材の不足は以前から続いています。が、今後はさらに深刻化するおそれがあり、必要なサービスを維持できるのか強い不安が示されました。



◆利用者減少と経営悪化

人口減少が進む中で利用者数が減り、加えて物価高騰や制度改正の影響も重なり、事業運営は厳しさを増しています。

特に訪問介護では、地方ならではの移動負担が大きい一方で、そうした実情が十分に反映されにくいことも課題として挙げられ、事業継続への危機感が示されました。



◆町全体で支える体制が必要

今回の懇談を通して見えてきたのは、どこか一つの事業所だけの問題ではなく、町内介護全体の維持に関わる課題だということです。議会としては、このまま事業所任せにするのではなく、町が調整役となって3事業所と現状や課題を共有し、介護の受け皿をどう守るか協議する場が必要であると結論づけました。

★懇談で出た声

- ・人材不足と資格者流出で、募集しても人が来ない。住み慣れた家で暮らしたいという利用者ニーズは強いが、民間事業所としての経営は厳しい。
- ・法人全体で赤字が続き、感染症や利用低下の影響も大きい。どこかが崩れると、町で介護の受け皿が失われかねない。
- ・需要の絶対数は減っても、人材不足は深刻。町全体で介護の空白を出さない仕組みが必要。

